

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 パイオン

【英訳名】 P I O N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 村 陽 介

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 丸 島 一 富

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 丸 島 一 富

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	28,464,206	44,575,609	39,303,020
経常利益	(千円)	1,125,166	1,325,708	1,615,141
四半期(当期)純利益	(千円)	823,221	1,572,291	1,180,148
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	846,694	1,475,224	1,200,271
純資産額	(千円)	3,025,885	5,243,545	3,081,429
総資産額	(千円)	14,350,043	25,576,498	15,917,224
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1,794.76	3,374.46	2,562.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1,779.90	3,350.14	2,538.96
自己資本比率	(%)	18.9	18.0	19.3

回次		第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	776.57	1,380.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、株式の取得により、以下の会社が主要な関係会社となりました。

（連結子会社）

株式会社ネクストソリューション 石川県金沢市 情報インフラ事業

株式会社アドバンスサポート 香川県高松市 情報インフラ事業、法人ソリューション事業

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社又は連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けた需要による景気の持ち直しの傾向がみられるものの、米国をはじめとする海外景気の回復の鈍化や欧州の信用不安の影響による先行きの不透明感による不安、円高の長期化などの影響により、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、スマートフォン需要が引き続き堅調に推移しており、拡大基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループの主要商材であるスマートフォンやタブレット型携帯端末の市場は拡大が進み、連結子会社の増加もあり、販売は堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同四半期比16,111百万円増の44,575百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期比217百万円増の1,431百万円、経常利益は前年同四半期比200百万円増の1,325百万円、四半期純利益は前年同四半期比749百万円増の1,572百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

〔情報インフラ事業〕

情報インフラ事業におきましては、主に携帯電話販売店舗の運営、およびブロードバンド回線加入取次ぎを行っております。

携帯電話販売につきましては、スマートフォン人気の高まりに対応するため、引き続き店舗スタッフの育成強化の実施、接客スペースを拡充するための改装等を実施しました。また、株式会社アドバンスサポートを連結子会社化したことによる影響もあり販売台数が増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比14,183百万円増の36,688百万円、営業利益は前年同四半期比77百万円減の983百万円となりました。

〔法人ソリューション事業〕

法人ソリューション事業におきましては、主にITソリューションパック、法人向け携帯電話等の販売・契約取次、およびサポート事業を行なっております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、法人向け携帯電話販売に加えて、スマートフォン、タブレットPCの拡販、コピー機、ビジネスホンを含むOA機器全般の販売、また、クラウドコンピューティングを利用したレンタルサーバー、クラウド環境を利用したスマートフォン対応のモバイルサイト自動変換システム、およびスマートフォン向けサポート事業などに引き続き注力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比2,016百万円増の7,768百万円、営業利益は前年同四半期比132百万円増の425百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ9,659百万円増加し、25,576百万円となりました。総資産が増加した主な要因は、売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,497百万円増加し、20,332百万円となりました。負債が増加した主な要因は、買掛金および借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,162百万円増加し、5,243百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、利益剰余金および少数株主持分が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ネクストジョイおよび株式会社アドバンスサポートが連結子会社となったこと等により、情報インフラ事業において513名、法人ソリューション事業において188名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループ外からの出向受入者を含み、当社グループ外への出向者を除いております。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社子会社である株式会社セリオス（株式会社アイ・エム・エヌより商号変更）へ会社分割を行ったことに伴い、同社への出向者が増加した等により、従業員数が133名減少しております。

なお、従業員数は、社外からの出向受入者を含み、社外への出向者を除いております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,798,328
計	1,798,328

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	466,021	466,021	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 なお、単元株制度は採用して おりません。
計	466,021	466,021		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注)	85	466,021	0	1,250	0	1,000

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 466,021	466,021	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	466,021		
総株主の議決権		466,021	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
代表取締役 社長		上村 陽介	昭和49年 2月3日	平成17年4月 株式会社アドバンスサポート代表取締役社長（現任） 平成22年6月 株式会社南日本教育研究所取締役（現任） 平成22年8月 株式会社サティスフィード取締役（現任） 平成23年5月 株式会社グロースブレイブジャパン取締役（現任） 平成23年12月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2		平成23年 12月29日
監査役		大塚 隆直	昭和42年 12月13日	平成17年9月 株式会社光通信入社 平成18年4月 同社社長室・人事本部執行役員（現任） 平成19年12月 e-まちタウン株式会社監査役（現任） 平成20年6月 テレコムサービス株式会社監査役（現任） 平成22年6月 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社監査役（現任） 平成23年10月 株式会社インタア・ホールディングス監査役（現任） 平成23年12月 当社監査役（現任）	(注) 3		平成23年 12月29日

(注) 1. 監査役 大塚隆直は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、就任の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		高崎 芳典	平成23年12月29日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	代表取締役社長	香川 等	平成23年12月29日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,999	3,549,614
売掛金	4,620,926	9,240,392
商品及び製品	1,163,939	3,052,074
販売用不動産	335,472	335,472
繰延税金資産	627,000	868,037
その他	571,700	1,225,499
貸倒引当金	5,146	14,224
流動資産合計	10,595,893	18,256,866
固定資産		
有形固定資産	1,265,977	1,947,138
無形固定資産		
のれん	2,004,815	2,099,526
ソフトウェア	40,388	96,624
その他	14,714	13,979
無形固定資産合計	2,059,919	2,210,131
投資その他の資産		
投資有価証券	499,561	1,070,209
差入保証金	1,227,743	1,874,912
長期滞留債権	900,132	943,520
その他	259,900	219,397
貸倒引当金	891,903	945,676
投資その他の資産合計	1,995,434	3,162,362
固定資産合計	5,321,331	7,319,632
資産合計	15,917,224	25,576,498
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,378,166	7,562,420
短期借入金	1,075,000	1,695,000
1年内返済予定の長期借入金	1,162,926	1,987,004
1年内償還予定の新株予約権付社債	330,000	-
1年内償還予定の社債	294,800	255,100
未払金	1,099,032	2,432,137
未払法人税等	253,941	-
解約調整引当金	19,766	11,530
賞与引当金	43,196	109,049
その他	821,276	1,045,829
流動負債合計	8,478,106	15,098,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	3,308,962	4,368,756
社債	620,400	455,450
偶発損失引当金	30,681	16,054
負ののれん	45,372	16,204
その他	352,272	378,415
固定負債合計	4,357,687	5,234,881
負債合計	12,835,794	20,332,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,249,997	1,250,342
資本剰余金	999,886	1,000,232
利益剰余金	782,803	2,331,800
株主資本合計	3,032,687	4,582,375
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	35,375	21,824
その他の包括利益累計額合計	35,375	21,824
新株予約権	13,209	19,261
少数株主持分	157	620,083
純資産合計	3,081,429	5,243,545
負債純資産合計	15,917,224	25,576,498

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,464,206	44,575,609
売上原価	21,352,640	35,480,900
売上総利益	7,111,566	9,094,709
販売費及び一般管理費	5,898,089	7,663,536
営業利益	1,213,476	1,431,172
営業外収益		
受取利息	13,440	14,381
負ののれん償却額	29,167	29,167
助成金収入	719	46,851
その他	29,796	30,042
営業外収益合計	73,124	120,443
営業外費用		
支払利息	123,467	108,532
支払手数料	18,292	8,521
持分法による投資損失	-	83,710
その他	19,675	25,142
営業外費用合計	161,435	225,907
経常利益	1,125,166	1,325,708
特別利益		
固定資産売却益	8,575	11
投資有価証券売却益	-	1,631
関係会社株式売却益	-	61,148
貸倒引当金戻入額	11,412	-
持分変動利益	-	168,133
その他	8,732	1,397
特別利益合計	28,720	232,322
特別損失		
固定資産除却損	33,026	37,021
投資有価証券評価損	4,597	1,593
和解金	90,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70,669	-
その他	13,507	-
特別損失合計	211,800	38,615
税金等調整前四半期純利益	942,086	1,519,415
法人税、住民税及び事業税	130,773	89,906
法人税等調整額	-	59,288
法人税等合計	130,773	30,617
少数株主損益調整前四半期純利益	811,313	1,488,798
少数株主損失()	11,908	83,493
四半期純利益	823,221	1,572,291

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	811,313	1,488,798
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	35,381	13,573
その他の包括利益合計	35,381	13,573
四半期包括利益	846,694	1,475,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	858,602	1,558,740
少数株主に係る四半期包括利益	11,908	83,515

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ネクストジョイおよびその子会社5社、ほか2社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社アドバンスサポートおよびその子会社6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、保有株式の一部を売却したことに伴い、株式会社スフィードを連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社スズカコミュニケーションズを持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間より、保有株式の一部を売却したことに伴い、株式会社スフィードを連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、株式会社アドバンスサポートの関連会社であるSYPコミュニケーションズ株式会社、株式会社南日本教育研究所、株式会社サティスフィードを持分法の適用の範囲に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

1. 長期借入金のうち271,600千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。
- (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80%以上を維持すること。
- (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。
- (3)各連結会計年度末の連結有利子負債合計額(劣後特約に基づく借入債務を除く)について、E B I T D Aの6倍に相当する金額以下に維持すること。
2. 長期借入金のうち1,633,333千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。
- (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、平成22年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。
- (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	156,395千円	266,947千円
のれんの償却額	194,655千円	198,889千円
負ののれんの償却額	29,167千円	29,167千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,296	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報インフラ事業	法人ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,504,359	5,752,567	28,256,927	207,278	28,464,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	22,504,359	5,752,567	28,256,927	207,278	28,464,206
セグメント利益	1,061,111	292,634	1,353,745	110	1,353,856

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,353,745
「その他」の区分の利益	110
全社費用(注)	140,379
四半期連結損益計算書の営業利益	1,213,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報インフラ事業	法人ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,688,232	7,768,864	44,457,097	118,511	44,575,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	36,688,232	7,768,864	44,457,097	118,511	44,575,609
セグメント利益	983,856	425,087	1,408,943	18,698	1,427,642

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売・賃貸事業であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アドバンスサポートを連結の範囲に含めております。それに伴い、前連結会計年度の末日に比して、情報インフラ事業の資産が7,166,704千円、法人ソリューション事業の資産が1,437,432千円、増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,408,943
「その他」の区分の利益	18,698
全社費用(注)	3,530
四半期連結損益計算書の営業利益	1,431,172

(注) 主として、報告セグメントに帰属しない一般管理費(配賦差額)であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アドバンスサポート

事業の内容 携帯電話の加入手続きにおける代理店業務、法人向け通信機器販売事業、コールセンター事業等

(2) 企業結合を行った理由

当社グループの持続的な成長により企業価値向上の実現を目指すため。

(3) 企業結合日

平成23年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による買収

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

81.6%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社グループは、関西地区及び北陸地区を中心に事業展開しておりますが、当社の情報インフラ事業の事業戦略である“携帯電話販売店を主な販路とした地域密着型の事業展開”をさらに推し進め、西日本における店舗網の拡充により競争が激化する携帯電話市場における優位性を確保するとともに、グループ全体としての成長力向上をさらに迅速に推し進め、競争が激化する携帯電話市場において営業力を一層強化するため。

2. 四半期連結財務諸表に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,048,750千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,000千円
取得原価		1,050,750千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

118,560千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、10年間で均等償却を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,794円76銭	3,374円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	823,221	1,572,291
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	823,221	1,572,291
普通株式の期中平均株式数(株)	458,680	465,939
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,779円90銭	3,350円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,830	3,381
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1,777円03銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社パイオン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイオン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。